



三浦市議会だより

第 100 号
 平成22年(2010年)11月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111内線462・463



10月6日に二町谷地区で三浦市総合防災訓練が行われました
 (写真：横須賀海上保安部のヘリコプターを使った水難救助訓練の様子)

第3回定例会 平成21年度決算を認定

子宮頸がん予防推進を求める意見書を国へ

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
9月6日	月	本会議	会期の決定、一般質問
7日	火	本会議	一般質問
8日	水	本会議	一般質問、議案の審議(説明・委員会付託)、決算審査特別委員会の設置並びに委員及び正副委員長の選任
9日	木	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
10日	金	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
14日	火	決算審査特別委員会	議案の審査
15日	水		
16日	木		
17日	金		
28日	火	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生・決算審査の各委員長報告・討論・採決)、意見書案、人事案件(教育委員会委員、公平委員会委員)、選挙管理委員・同補充員の選挙、閉会中継続審査申し出、議員派遣、報告

臨時会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
8月17日	火	本会議	会期の決定、議案の審議(説明・委員会付託)
		総務経済常任委員会	議案の審査
		本会議	議案の審議(総務経済委員長報告・討論・採決)

平成二十二年第三回定例会は、九月六日から二十八日までの二十三日間を会期として開かれました。今定例会では、平成二十一年度決算の認定や企業等立地促進条例の改正に係る議案など、二十一議案の審議を行いました。最終日には、国への意見書二件を議決し、各関係機関に送付しました。また、三浦市選挙管理委員及び同補充員について、任期満了に伴う選挙を行いました。八月十七日には、第二回臨時会が開かれました。(記事八面)

〈議会だより第100号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
臨時会の経過と概要	1面
決算審査特別委員会の審査	2面
常任委員会の審査	2面
一般質問	3～6面
陳情	7面
本会議における討論	7面
可決した意見書	7面
第2回臨時会	8面
議案等の審議結果	8面
人事	8面
選挙	8面
次回定例会の予定	8面

決算審査特別委員会 議案の審査概要

平成二十一年度の一般会計、特別会計(国民健康保険、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道)及び企業会計(病院、水道)の決算議案は、八人の委員で構成する決算審査特別委員会に付託され、四日間にわたり審査されました。

決算審査 特別委員会

- 委員長 土田成明
- 副委員長 松原敬司
- 委員 宮崎敏一
- 神田眞弓
- 出口眞琴
- 石原正宣
- 佐瀬喜代志
- 小林直樹

総括質疑

市政全般にわたり市長に質疑

市の財政運営

質問 緊急緊縮財政宣言を公表し、厳しい財政運営をしてきた中で成果と課題は。

答弁 景気低迷の影響により、市税の大きな減収等があったが、国の臨時交付金などにより事業の進捗を図ることができた。

今後も大きな事業が控えているので、その検証をするともに、税の収納を強化するこ

一般会計

歳入

- ・市税の徴収強化策について
- ・国の交付金等の活用について
- ・ネットオークションの活用による収入について
- ・指定管理者納付金の計上方法について

歳出

- ・総務費
 - ・元三崎高校の管理について
 - ・「暮らしのガイド」の作成について
 - ・新型インフルエンザへの対応と課題について
- ・民生費
 - ・知的障害者通所施設整備の進捗状況について
 - ・医療費抑制につながる取り組みについて
- ・意見
 - ・今後、生活保護受給世帯の増加が予測されるため、生活保護を担当するケースワーカーの体制を強化すべきではないか。

- ・海上交通実験プロジェクトについて
- ・事業仕分けの実施に対する市長の考え方について、ほか

特別会計

国民健康保険事業

- ・国保税の不納欠損について
- ・特定健診の受診率について

意見 医療費抑制につながるため、特定の年齢の方に対する健診受診料の無料化など、さらなる受診率向上策を講じるべきである。

老人保健医療事業

- ・(質疑は特にありません)
- ・後期高齢者医療事業
 - ・保険料の滞納傾向について

- ・土木費
 - ・幹線道路整備の進捗について
 - ・三浦スポーツ公園の整備と工事中の安全確保について
- ・消防費
 - ・消防の広域化について
 - ・災害対策本部及び情報センターの設置状況について
 - ・市有施設に設置されたAEDの管理について
- ・教育費
 - ・指定管理者導入後の総合体育館の利用について
 - ・学校施設の室温を下げる手法の検討について
 - ・就学援助の認定基準について
- ・農林水産業費
 - ・野菜残さの処理状況

介護保険事業

- ・第四期介護保険事業計画の達成状況と今後の課題について
- ・介護認定基準の見直しに伴う介護度変更への対応について

市場事業

- ・入港船の誘致事業について
- ・水産施設や市場施設への民間活力導入について
- ・前処理工場を二十四年度に廃止することについて

- ・公共下水道事業
 - ・処理水への地下水の流入について
 - ・水洗化率向上のための取り組みについて
- ・水道事業
 - ・有収水量率が増加している理由について

企業会計

病院事業

- ・経営改善に向けた取り組みと成果について
- ・脳ドック、ミニドック等の検診事業について
- ・市立病院改革プランで述べられた「三浦版地域医療」の進め方について

- ・(質疑の主な項目)
 - ・バイオマスセンターの建設費用及び今後の市の経費負担等について
 - ・緊急雇用対策交付金の使途について
 - ・みうらっ子育成支援寄附金の活用について
- ◎三浦市手数料条例の一部を改正する条例(質疑は特にありません)
- ◎三浦市火災予防条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・一般家庭の住宅用防災警報器の設置状況や、市内業者からの購入促進について
- ◎平成二十二年三浦市一般会計補正予算(第一号)

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

◎三浦市情報公開条例の一部を改正する等の条例

(質疑は特にありません)

◎三浦市企業等立地促進条例の一部を改正する条例

(質疑の主な項目)
課税免除期間を延長した理由について
企業等への改正内容の周知について
土地売却価格の公表に対する考え方について
(委員からの意見)
本条例による措置に

都市厚生

◎工事委託協定の変更について

(質疑の主な項目)
変更した協定金額の内訳と、協定変更に至る経緯について
東部浄化センターの汚水処理量について

水道事業

○神田眞弓委員より、財政の厳しい中、国の臨時交付金を活用し、さまざまな政策を打ち出したこと、学校給食調理等の民間委託などで民間活力の推進を図っていること等が賛成の理由として述べられました。

一般会計

○小林直樹委員より、二町谷立地地に関して、土地が全く売れないこと、汚水処理施設に汚水が全く入らないこと、小中学校の就学援助金は生活保護基準の一・〇倍までしか受けられないこと等が反対の理由として述べられました。

後期高齢者医療事業

○小林直樹委員より、後期高齢者医療制度は、七十五歳以上の方に新たな負担をさせていること、年齢で医療差別が行われていることが反対の理由として述べられました。

◎平成二十二年三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算(第一号)
(質疑は特にありません)
◎平成二十二年三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)
(質疑は特にありません)
◎平成二十二年三浦市病院事業会計補正予算(第一号)
(質疑の主な項目)
・奨学貸付金の追加について
・他市の奨学金制度の状況について
・来年度の看護師採用予定について
◎神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて
(質疑の主な項目)

(委員からの意見)
・規約の変更で市の負担額が下がることは理解できるが、これまで負担した分の返還がないことは遺憾に感じる。
・今後、ごみ処理などの広域化を進めるに当たっては、市町村間で意見を出し合い、十分に精査して事業を推進していただきたい。



一般質問

質問と答弁の要旨

○二町谷への企業誘致	(公明党 藤田 昇) ……………	3面
○障害者通所施設の整備	(みうら市政会 出口眞琴) ……………	3面
○確実な財源対策を	(フォーラムみうら 石原正宣) ……………	4面
○小児医療費助成制度の拡充	(日本共産党 立本眞須美) ……………	4面
○熱中症予防のための体制づくり	(公明党 佐瀬喜代志) ……………	4面
○開発による人口増加を	(みうら市政会 草間道治) ……………	5面
○市民活動への積極的な支援を	(フォーラムみうら 宮崎敏一) ……………	5面
○ごみ処理広域化の進捗	(日本共産党 石橋むつみ) ……………	5面
○学校で子宮頸がんを学ぶ機会を	(みうら市政会 神田眞弓) ……………	6面
○罹災者のためのマニュアル作成を	(フォーラムみうら 松原敬司) ……………	6面
○土地開発公社解散に伴う課題	(日本共産党 小林直樹) ……………	6面

二町谷への企業誘致

三浦ならではの地域医療、情報キットの活用

公明党 藤田 昇
※は欄外に説明を記載

質問 二町谷地区への企業誘致は、本市の財政状況を一日も早く改善するために、取り組まなければならぬ重要な課題だと考える。

三十年後、五十年後に、二町谷地区の活用により三浦市は再生したと言われるような取り組みを行うことが必要である。

市長は、どのような企業誘致を実現したいと考えているのか。

市長 二町谷地区の活用においては、企業の誘致もさることながら、どのような機能を誘致するかということが重要だと考えている。

安全な国産食料の確保・供給機能や、観光と産業が融合した機能などが有力な候補として考えられるが、市の思惑でのゾーン分けはせず、あくまでも市場性を優先したい。

在宅医療の状況は

市立病院では、地域医療科を設置し、在宅医療に取り組んでいる。

質問 三浦ならではの地域医療の確立という点から、地域医療科の役割は重要であるが、現在の取り組み状況は。

病院事務長 本年四月の地方公営企業法の全部適用と同時に、これまでの医療相談室を地域医療科に再編した。

在宅医療は、当初、数人の対象者で始まったが、九月一日現在では三十名ほどに拡大している。往診、在宅診療を主に実施し、在宅医療へのニーズにこた

災害に備える

埼玉県行田市では、ペットボトルを再利用し、個人の氏名や緊急連絡先などが記載された用紙を保管する「安全・安心情報キット」を市民に配布して

いる。

本市でも、災害時の迅速な医療救護活動のため、災害時要援護者への活用を検討していただきたい。

保健福祉部長 情報キットについては、多くの市民の理解を得るこ

とで、市民全般に災害等に対する意識が高まり、将来的に情報キットの対象拡大につながる

市民の生命を守るといふ視点を持ち、現状の事業の見直しや充実を図り、市民への周知を進めたい。

障害者通所施設の整備

禁煙化の成果、屋外施設の熱中症対策

みうら市政会 出口 眞琴

質問 障害者通所施設の整備には、障害を持つ方や関係者などから大きな期待が寄せられている。

整備する施設は、新設によるものが最善ではあるが、現在の財政

市長 現在、市内に障害者施設に転用可能な施設があり、この施設での事業運営を検討している事業者と協議・調整を行っている。

その中では、事業者と施設所有者が施設取得についての協議をしていると伺っている。

今までの懸案事項であった設置場所等が具体的に定まってきたり、着実に前進していると

市長 関係者の取り組みにより、お客様とのトラブルもほとんどなく、原則禁煙化がスムーズに実施できた。

ことしは海水浴客増加にはつながらなかったが、安全・安心でク

教育部長 利用者の安全確保の観点から熱中症対策は重要であると認識しており、潮風スポーツ公園では、熱中症の注意喚起や熱中症



海水浴客でにぎわう三浦海岸

状況下では、既存施設の転用も選択肢としては、よいと思われる。

市長 施設の運営開始は平成二十四年度中に計画されているが、施設整備の進捗状況をお聞きしたい。

感じている。

海水浴場の禁煙化

質問 神奈川県内すべての海水浴場を原則禁煙とする新たなルールが、ことしの海水浴シーズンからスタートした。

市内の海水浴場では、関係者による周知活動などが行われたが、原則禁煙化の成果をお聞きしたい。

熱中症対策と対応

質問 ことしの夏は非常に厳しい猛暑が連日続き、多くの方が熱中症により病院に搬送された。

屋外施設である潮風スポーツ公園での熱中症対策や救急対応についてお聞きしたい。

指数的掲示、日よけ場所としてテント等の設置をしている。

利用者のけがや熱中

症が発生したときは、救急車の要請を行うなど、適正かつ迅速な対応を心がけている。



議員が試作した情報キット

※地方公営企業法の全部適用……地方公営企業法の全規定を適用すること。開設者（市長）にかわり、事業管理者に組織、人事、労務、給与、財務制度などの権限が与えられる

開発による人口増加を

高度地区の指定、企業誘致活動の強化

みうら市政会 草間 道治

質問 本市では、ことし一月から八月までに三百三十八人の人口が減少している。人口の減少が続くと、市税収入に与える影響が懸念される。

開発計画により定住人口を増加させることが必要であるが、人口減少問題に対する市長の考え方を伺いたい。

市長 人口減少の要因は、転入者の少ない状況にあると認識する。人口増加のためには転入促進が必要であり、開発は大きな要素である。

現在は、本市の知名度を上げ、住みたいと思っただけのよう、シテイ・セールス等の施策を推進している。

質問 高さ制限の必然性として、高度地区指定が検討されている。

① 厳しい社会情勢にある現時点で、民間の開発意欲を喪失させるような高さ制限を行う必然性はない。

今後の景気の回復状況等を見きわめた上で、高さ制限などに取り組

事着手している場合は、適用除外とする方向で検討中である。

質問 二町谷地区の企業誘致は、土地開発公社の解散により土地利用に関する規制が取れ、また、分譲価格の見直しが可能になると考えられる。

二町谷の土地売却に向けて、企業誘致活動の強化が必要だと考えるが、市長の考えは。

市長 誘致活動の推進体制については、公社解散後の最重要課題であると認識している。将来の三浦市を見据え、地域経済や産業構造にプラスになるような活用を誘導すること等を視点に、体制の検討をしていきたい。

市長 ① 社会経済状況にかかわらず、高度地区の指定による居住環境の充実や観光資源の保全・創出が、人口増加などに寄与するものと考えられる。

② 高度地区の決定告示日において、建築確認申請を受けて基礎工

事着手している場合は、適用除外とする方向で検討中である。



二町谷の埋立地へ企業誘致を

市民活動への積極的な支援を

住民サービスの向上策、三戸地区発生土処分場

フォーラムみうら 宮崎 敏一

税者が選んだ市民活動団体の支援に充てる「1%支援制度」を実施している。

現在、三浦市には土地開発公社の解散などの重い課題がある。このような厳しい状況の中でこそ、市川市のよ

うに、市が積極的に市民活動への支援に取り組む姿勢を示すべきではないか。

市長 市川市の事例は、行政と市民がまちづくりの両輪となり、行動の拡充が必要である。支援制度の先進的事例として、千葉県市川市では、納付された個人市民税の1%を、納

税者が選んだ市民活動団体の支援に充てる「1%支援制度」を実施している。

を検討していきたい。

質問 コンビニ交付の検討

向上という観点から、コンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明の交付に取り組む自治体がある。本市でも検討してはどうか。

市長 コンビニでの証明書等の交付は、市民の利便性という観点からは、その効果は大きなものと想定される。しかし、大きな課題として、導入時に多額の費用がかかることが挙げられるため、他自治体等の情報も得ながら、費用対効果を検証したい。

事業の進捗状況

質問 ① 三戸地区発生土処分場の事業着手から約一年が経過した。これまでの土砂の搬入量など、事業の進捗状況は。

② 処分場区域やその周辺には、貴重な動植物が生息している。こうした動植物の小網代の森等への移植は、どのように行われているのか。

市長 ② 動植物の移植は、事業者が環境影響予測評価書に基づき、専門家の指示を受けながら作業を進めている。移植する動植物は種類が多く、それぞれの種ごとに適切な移植先

ことが最も重要だと考えている。

そのため、広域処分場施設は、屋内型(屋根つき)の処分場の建設を計画している。

市道の整備

質問 市道三〇一三

号線は、三浦海岸駅から小松ヶ池の横を通り、京急の線路と並行して三崎口駅までをつないでいる道路であり、通勤通学やウォーキング、犬の散歩にと多くの利用がされている。

現在、整備工事が進められているが、安全対策の工夫は。

市長 未開通部分の整備により道路の直線部

や時期を慎重に見きわめて移植している。

都市部長 ① 七月末での発生土の搬入量は二

万五千立方メートル、工事の進捗率は五・二%と報告を受けている。

分が長くなるので、通行車両がスピードを出しやすくなることを考えられる。関係する区や学校関係者、警察とも協議をして安全対策を計画している。

質問 ことし六月一日付で三浦市が平和市長会議に加盟したとの報告を受けた。

核兵器廃絶へ向けて大きな一歩を踏み出すことになったと考えるが、今後の平和行政への取り組みは。

市長 平和市長会議への加盟により、国内のみならず世界中の都市と、恒久平和に向けて

協調した取り組みが行えるものと考えられる。今年度は、市民まつりに平和行政をテーマ



整備工事中の市道310-3



貴重な動植物の一つ「サラサヤンマ」

学校で子宮頸がんを学ぶ機会を

ワクチン接種の公費助成、学校の適正配置

みうら市政会 神田 真由

質問 近年、子宮頸がんの発症が低年齢化している。

学校教育の中で、児童・生徒が、子宮頸がんやその対策について正しい知識を学ぶことは非常に有意義だと考えるが、教育委員会の所見を伺いたい。

また、親子一緒に子宮頸がんの知識や予防策を学ぶ機会づくりについて、検討をしていただきたい。

教育長 教育委員会としては、子宮頸がんについて保護者や子供から相談があった場合に、教職員が適切に対応できる状況を整えておく必要があると考えている。

文科科学省などの関係機関と連携を図って情報収集を行い、教職員へ情報提供をして、学校での取り組みが円滑に行われるよう支援していきたい。

子宮頸がん対策

質問 厚生労働省は、来年度予算概算要求で、子宮頸がん対策に有効と言われるHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種費の三分の一を国が補助するた

めの、子宮頸がん対策費を計上した。要求が認められた場合、残り三分の二の対応について、市長の考え方を伺いたい。

市長 国は、HPVワクチン接種費用を国、都道府県、市区町村で負担し合って助成することを想定している。各自治体共通の課題であるので、近隣の自治体と協調しながら検

適正配置推進計画

質問 八月に、中学校適正配置推進計画のお知らせ版が全戸配布された。

推進計画の中では、三崎地区の中学校が対象とされ、適正化の方

策として、学区の見直し

または隣接校との統合が示されていた。

学区の見直しや統合以外に、市内全域を一つの学区として、通学する学校を自由に選択することを検討できないのか。

教育長 それぞれの学校が特色を打ち出し、生徒が学校を選択することが可能になれば、個々の能力の発掘と研さんに大きな効果が期待できる。しかし、生徒の偏り等の問題が考えられるため、十分な検討が必要だと認識している。



よりよい教育環境を

罹災者のためのマニュアル作成を

高さ制限、樹木剪定枝の堆肥化

フォーラムみうら 松原 敬司

質問 ①火災等の際には、隣近所の存在が大切であることを経験上、実感しているが、どのような役割が考えられるか伺いたい。

市長 ①隣近所とのつき合いは非常に大切だと考える。特に火災は、早期の発見・通報、初期消火等が被害を最小限に抑えるため、最も重要である。

質問 建物の高さ制限に向けた議論がされているが、将来の土地利用等が右肩下がり状況にある中で、なぜ制限をかけるのか。

市長 開発計画の多くが中断するなど、市内の土地利用は右肩下がりの状況にある。しかし、自然や景観を守り、多くの方々に三浦市に住みたいと思っただけのような、まちづくりの基準を定めるべきだと考えている。

質問 本市で廃棄物として、堆肥にして供給することを提案し続けているが、行政の反応がない。

市長 農業にとって土



三崎下町の商店街

質問 土地開発公社の解散に伴う課題

市長 住宅リフォーム助成制度が全国に広がっている。

質問 乾燥化の対策

乾燥化が進んでいる。



乾燥化が進んでいる小網代の森

新たに提出された陳情

◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情

趣旨 本陳情は、永住外国人への地方参政権の付与に反対することについて、国への意見書提出を求めています。

◎憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情

趣旨 本陳情は、永住外国人に参政権を付与した選挙を実施しないことを求めています。

◎安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

趣旨 本陳情は、道路・河川行政の安易な地方移譲をしないこと等について、国への意見書提出を求めています。

◎小学校・中学校に空調設備設置の陳情

趣旨 本陳情は、子供の健康面などに配慮し、小学校、中学校の全クラスに空調設備を設置することを求めています。

◎保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書

趣旨 本陳情は、現行保育制度の堅持・拡充と子育て支援関連予算の増額等について、国への意見書提出を求めています。

◎教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、自治体や家庭の所得によって子供の教育に格差が生じないよう、教育予算の充実等について、国への意見書提出を求めています。

本会議における討論

議案第四十七号 平成二十一年度三浦市一般会計決算の認定について

反対討論 日本共産党 小林直樹

二町谷の埋立土地は全く売れず、汚水が入らない汚水処理施設には維持管理費が三百万円以上もかかっており、全くの無駄である。

小中学校の就学援助金を受けるための基準には地域間格差があり、三浦市の基準を引き上げることが必要である。

市財政の改善には、健康づくり事業の充実による医療費や介護費等の支出削減、地域経済の振興による収入増が重要である。

市民の生活状況、市内の経済状況、市の財政状況は本当に厳しい状態である。無駄をなくし、公正で民主的な市民本位の財政運営を求めて、反対する。

賛成討論 みうら市政会 出口眞琴

平成二十一年度は、財政の厳しい中で、国の臨時交付金などを有効に活用し、地域経済の振興や市民生活に直結した政策を打ち出して取り組んでいる。

学校給食や学校校務員の民間委託化、バイオマスセンター整備による雇用創出と民間活力導入の推進、当初計画を大幅に短縮しての小中学校地震防災対策事業などを進めたことは大いに評価するところである。

今後も厳しい状況は続くが、吉田市政の基本姿勢であるシンプル、スピード、サービスの「三つのS」をさらに徹底し、職員一丸となって行政運営にまい進することを期待して、賛成する。

常任委員会での陳情の審査結果

9月定例会では、新たに提出された陳情及び継続審査中の陳情、あわせて55件について審査を行いました。今回、審査を終えた陳情は次のとおりです。

Table with 3 columns: 所管委員会, 件名, 結果. It lists various petitions such as 'Education budget expansion' and 'Air conditioning equipment' with their respective committee assignments and outcomes like 'Admission' or 'Approval'.

可決した意見書(概要)

少人数学級の実現、教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要である。

国として教育予算を確保・充実させていくことが必要であり、次の措置を講じるよう強く要望する。

- 1 標準定数法を改善し、少人数学級を推進すること。
2 教育の自治体間格差が生じないよう、義務教育費国庫負担制度の堅持・改善をすること。
3 就学援助制度の拡充及び奨学金制度の充実をすること。
4 教育予算充実のため、地方交付税を含む予算を拡充すること。
5 教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保するとともに、実効ある超勤縮減対策を行うこと。

〈提出先〉 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

子宮頸がんは「予防できる唯一のがん」と言われており、国においては、予防対策として次の措置を講じるよう強く要望する。

- 1 子宮頸がんの予防ワクチン接種の実施について
(1)接種費用の補助及び予防効果の高い特定年齢層への一斉接種
(2)居住地域を問わない接種機会の均てん化
(3)ワクチンの安定供給及び新型ワクチン開発に関する研究
2 子宮頸がんの予防検診の実施について
(1)特に必要な年齢を対象にした検診は国による全額補助
(2)従来から行われている子宮頸がん検診の予防検診までの拡大
(3)居住地域を問わない受診機会の均てん化
3 子宮頸がん予防に関する知識の普及、相談体制等の整備

〈提出先〉 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

※均てん化…… 各人が平等に利益を得られるようにすること

第二回臨時会

八月十七日に臨時会が開かれました。
三浦市土地開発公社を解散するための議案五件が提出され、総務経済常任委員会で審査を行いました。

総務経済

◎平成二十二年度三浦市一般会計補正予算(第三号)

◎財産の取得について

◎権利の放棄について

◎地方財政法第三十三条の五の七第一項の規定に基づく地方債に係る許可の申請について

◎三浦市土地開発公社の解散について

以上五件は、いずれも三浦市土地開発公社の解散に必要な措置を講ずるためのものであ

り、一括して審査を行いました。
(質疑の主な項目)

・土地開発公社解散プランに示された、市政健全化に向けての歳入確保策及び歳出削減策について

・公社保有農地に関する処分の現況と未処分の農地の取り扱いについて

・二町谷埋立地の売却と土地利用に関する規制緩和について

・東部浄化センター用地の取得後の取り扱いについて

・公社解散の取り組みに大いに期待する。

・市民生活を圧迫することがないように、市長以下、市職員が一丸となって財政再建に取り組んでいただきたい。

・財政健全化の取り組みを進める中で、赤坂遺跡保存整備事業用地の取得を行うことについて
(委員からの意見)

・公社の解散や財政健全化の取り組み等について、市民の不安を取り除き、理解を得るためにも、市の広報紙などを利用して早期に周知を図っていただきたい。

・公社の行った土地の先行取得はさまざまなものであり、二町谷の埋立事業は無謀であった。

・公社解散の取り組みに大いに期待する。

・市民生活を圧迫することがないように、市長以下、市職員が一丸となって財政再建に取り組んでいただきたい。

本会議における討論

議案第三十八号

平成二十二年度三浦市一般会計補正予算(第三号)

反対討論

日本共産党 小林直樹

土地開発公社は、ずさんな土地先行取得事業と無謀な二町谷埋立事業を行い、債務超過の状態に陥ってしまったと言える。

市は、財源対策の取り組みとして、使用料・手数料の値上げなどを検討している。市民生活への影響について、十分な説明が必要である。

今後、三浦市はますます厳しい財政状況になる。今以上に市民の生活と営業を守るための行財政運営を求め、反対する。

賛成討論

みうら市政会 草間道治

市は土地開発公社について、平成二十二年九月の解散を目指して、不動産活用課の新設など着々と準備を進め、保有農地も処分ができるめどとなった。

公社解散プランによる起債の返済計画は非常に厳しい内容だが、新たな歳出削減策や歳入確保策、二町谷の販売計画を確実に実行することが重要である。

市長初め、職員一丸となって解散プランの実現にまい進することを期待して、賛成する。

本会議での議案等の審議結果(第2回臨時会・第3回定例会)

番号	件名	議決状況
議案第38号	平成22年度三浦市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 賛成多数
議案第39号	財産の取得について	〃 〃
議案第40号	権利の放棄について	〃 〃
議案第41号	地方財政法第33条の5の7第1項の規定に基づく地方債に係る許可の申請について	〃 〃
議案第42号	三浦市土地開発公社の解散について	〃 〃
議案第43号	三浦市情報公開条例の一部を改正する等の条例	〃 全会一致
議案第44号	三浦市企業等立地促進条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第45号	三浦市火災予防条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第46号	工事委託協定の変更について	〃 〃
議案第47号	平成21年度三浦市一般会計決算の認定について	原案認定 賛成多数
議案第48号	平成21年度三浦市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	〃 全会一致
議案第49号	平成21年度三浦市老人保健医療事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第50号	平成21年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	〃 賛成多数
議案第51号	平成21年度三浦市介護保険事業特別会計決算の認定について	〃 全会一致
議案第52号	平成21年度三浦市市場事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第53号	平成21年度三浦市公共下水道事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第54号	平成21年度三浦市病院事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第55号	平成21年度三浦市水道事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第56号	平成22年度三浦市一般会計補正予算(第4号)	原案可決 〃
議案第57号	平成22年度三浦市老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃 〃
議案第58号	平成22年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃 〃
議案第59号	平成22年度三浦市病院事業会計補正予算(第1号)	〃 〃
議案第60号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて	〃 〃
議案第61号	三浦市手数料条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第62号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意 〃
議案第63号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	〃 〃
意見書案第6号	少人数学級の実現、教育予算の拡充を求める意見書	原案可決 〃
意見書案第7号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	〃 〃
選挙第1号	三浦市選挙管理委員・同補充員の選挙	選挙 —
報告第16号	平成21年度三浦市定額資金運用基金運用状況報告書	報告 —
報告第17号	平成21年度決算に基づく健全化判断比率について	〃 —
報告第18号	平成21年度決算に基づく資金不足比率について	〃 —

人事

定例会後に任期満了を迎える委員を任命・選任するための議案二件が市長より提出され、

いずれも原案のとおり同意することに決しました。

教育委員会委員

松尾 恒 廣 氏

公平委員会委員

山田 玲 子 氏

選挙

三浦市選挙管理委員及び同補充員の任期が十月二十八日をもって満了するため、本会議において委員四名、補充員四名の選挙を行い、次の方々当選されました。

選挙管理委員

高木 巖 氏

進藤 俊一 氏

野田 俊二 氏

古屋野 敬子 氏

星野 雄 氏

石橋 伸一 氏

長島 徹 氏

補充員

大隈 多恵子 氏

議会を傍聴しませんか

平成22年第4回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
11月22日	月	招集告示
24日	水	議会運営委員会(日程・審議方法等決定)
29日	月	本会議(議案審議)
		総務経済常任委員会
30日	火	本会議(一般質問)
12月1日	水	本会議(一般質問)
2日	木	本会議(一般質問)
3日	金	総務経済常任委員会
6日	月	都市厚生常任委員会
8日	水	財政健全化対策特別委員会
10日	金	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463
※請願・陳情の提出期限は11月22日(月)です。